

◇2023年 年頭所感

技術士(Professional Engineer)とは

日本技術士会佐賀県支部長 盛永 保弘



新年あけましておめでとう
ございます。謹んで新春のお
慶びを申し上げます。
公益社団法人日本技術士会

は設立72年目を迎えます。第
二次世界大戦後、荒廃した日
本の復興に尽力し、世界平和
に貢献するため、「社会的責
任をもつて活動できる権威あ
る技術者」が必要となり、米
国のコンサルティングエンジ
ニア制度を参考に「技術士制
度」が創設され、1951年
に日本技術士会が誕生しまし
た。
技術士法は、1957年5
月20日に制定されました。技
術士等の資格を定め、科学技
術が社会や環境に重大な影響
を与えることを十分に認識し
て、技術士倫理綱領の遵守の
もと業務の適正を図り、もつ
て科学技術の向上と国民経済
の発展に資することを目的と
しています。技術士資格は、
APEC(アジア太平洋経済
協力)地域の15エコノミーが
APECエンジニアの登録を
する制度に参加しており、I
PEA(国際エンジニア協定)
国際エンジニア資格制度につ
いても、その正式なメンバー
として参画しています。技術
部門は、機械、船舶・海洋、
航空・宇宙、電気電子、化学、
繊維、金属、資源工学、建設、
上下水道、衛生工学、農業、
森林、水産、経営工学、情報
工学、応用理学、生物工学、
環境、原子力・放射線、総合
技術監理、の21部門です。佐
賀県内でも約100名の技術
士が、主に企業内技術士とし
て活躍しております。

佐賀県支部では、主な事業
として、春と秋の年に2回の
技術懇話会を催し、地域に根
ざした活動の支援とその発信
をしております。令和元年度
からの技術懇話会のテーマ
は、それまでの『減災・防災』
から『地域の活性化』としま
した。コロナ禍の中、中止し
た懇話会もありましたが、昨
年秋の技術懇話会では、「裏
を表へ!歴史を未来へ」佐賀
の街中水路は総延長2000
km」、「地域活性化の想い
から、まちづくりの社会へ」
手段としてのPFI事業」と
題して開催いたしました。
令和3年8月の佐賀豪雨な
ど異常気象による甚大な被害
が発生しています。このため、
地域技術者の皆様と連携しな
がら、安全・安心な県土づく
りを目指すとともに、未来に
暮らす人々に、より良き社会
を継承していけるように尽力
させていただきたいと夢描い
ているところです。

最後になりましたが、皆様
方の益々のご健勝とご発展を
心から祈念申し上げ、年頭の
ご挨拶とさせていただきます
す。

人・自然・街の未来、
技術で拓く夢がある

佐賀県建設技術支援機構理事長 王丸 義明



新年あけましておめでとう
ございます。

県や市町をはじめ関係者の
皆様方には、発注者支援業務
につきまして、格別のご高配
を賜り厚くお礼申し上げます。
近年、全国的に、気候変動
の影響により台風や豪雨によ
る自然災害が頻発化・激甚化
しており、佐賀県においても、
令和元年及び令和3年に大規

模な浸水被害や土砂災害が発
生いたしました。日本は「災
害大国」と言われているよう
に、いつ、どこでも大規模
な災害が発生するとの認識を
持つ必要があります。
国では、令和3年度に「防
災・減災・国土強靱化のため
の5か年加速化対策」が策定
され、激甚化する風水害や切
迫する大規模地震等への対策
が図られています。また、佐
賀県においても、県土発展の
ための社会資本の整備や適正
な維持管理が重要な時代とな
っています。

このような課題に対応する
には、技術力の高い建設業界
の確立とそれを担い支えてい
く人材の育成が重要と考えて
おります。
当支援機構では、公益目的
の事業として、「人材育成を目
的とした研修事業」を行って
おり、毎年、自治体職員や建
設・建築業関係者を対象に、
土木建築関係における知識、
技術力の向上及び最新技術等
の情報提供などを行う「専門
技術研修」を開催するととも
に、建設関係者や大学生・高
校生などの一般の方々を対象
に、建設関係の情報提供や地
域の課題をテーマにした「技
術研修会」や建設技術に対す
る理解を深めるための「SA

GA建設技術フェア」を開催
しており、今年も充実した内
容でこれらを実施したいと考
えております。

引き続き、当支援機構は、
県内唯一の公共事業に係る発
注者支援業務を担う「公益財
団法人」として、県・市町と
連携し、災害に強い国土の形
成が促進され、快適で安全・
安心なまちづくりに貢献して
まいります。

最後になりますが、本年が
皆様にとりましてより良き年
でありますよう祈念いたしま
して、年頭のご挨拶とさせて
いただきます。